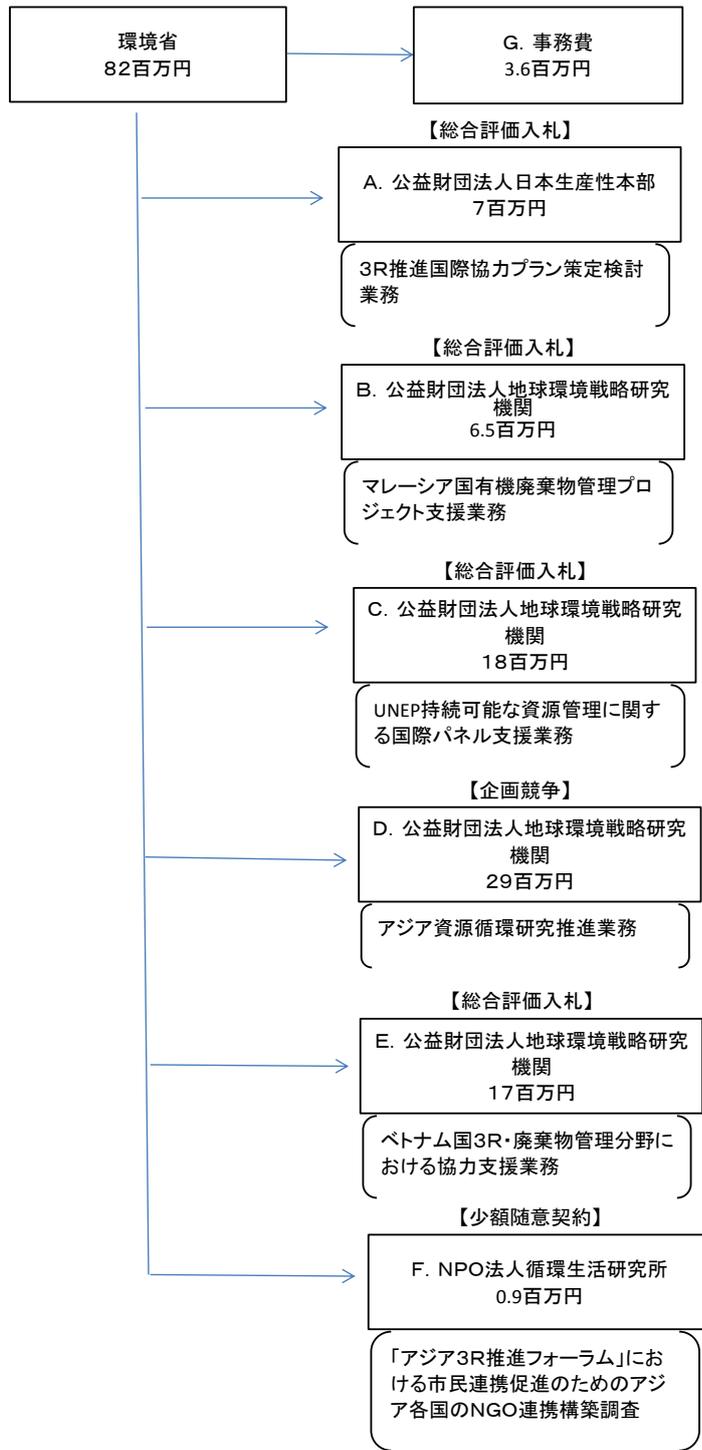


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業		<b>担当部局庁</b>	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～		<b>担当課室</b>	循環型社会推進室	室長 河本 晃利			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	4.廃棄物リサイクル対策の推進 4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	循環型社会形成推進基本法(平成十二年六月二日法律第百十号) 第三十一条・・・『国際的協調のための措置』		<b>関係する計画、 通知等</b>	循環型社会形成推進基本計画第5章『国の取組』第3節『海外との関係における資源循環』、3Rイニシアティブ				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2004年にG8首脳間で合意された3Rイニシアティブや、2009年に設立されたアジア3R推進フォーラム等に基づき、各国政府や各主体との協力、連携を進めること等により、国際社会における3R推進のリーダーシップを発揮するとともに、我が国の循環産業の海外展開促進にも貢献するため、アジアにおける循環型社会づくりのための政策立案支援、政策・技術に関する知見の共有等を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	アジアにおける循環型社会の構築を温暖化対策にも貢献しつつ実現するため、国際的な循環型社会構築に向けて国際協力プランを検討するとともに、アジアにおける低炭素・循環型社会の形成に向けた政策立案を支援する。また、世界をリードする我が国の知見・経験を最大限活用し、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の共有を行う。 さらに、UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」の活動への貢献とその成果の普及を行うとともに、東アジアにおける循環型社会構築に向けた政策研究を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	152	137	84	67	60	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	152	137	84	67	60	
		執行額	119	107	82			
	執行率(%)	78%	74%	98%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	アジアにおいて温暖化政策にも貢献しつつ、循環型社会の構築を実現することを目的とした調査・検討業務であるため、定量的な成果目標の設定が困難である。		成果実績		-	-	-	-
			%		-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・アジアにおける3R政策・技術、3Rの優良取組事例などの情報の整備・共有 ・アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援		活動実績 (当初見込み)	正式に 出版・発 表した 政策提 言	4  (-)	3  (-)	2  (-)	-  ( )
<b>単位当たり コスト</b>	41(百万円/件)		算出根拠	執行額/正式に出版・発表した政策提言				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	政府開発援助環境保全調査費		66.7	60				
	政府開発援助職員旅費		0.3	0.3				
	計		67	60				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の知見・経験を最大限活用し、資源循環に関する情報・知見の整備、3Rの優良取組事例の共有を行う。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	アジアにおける3R政策・技術、3Rの優良取組事例などの情報の整備・共有、アジア各国における低炭素・循環型社会の形成に向けた政策の立案支援を着実に実施してきており、不可欠な事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>請負業者については、提出された成果物により、事業が適正に執行されたか確認を行った。また、請負業者から再委託等により資金を受け取って業務の一部を分担している団体については、事前の見積書送付や、成果物において適切に担当部分の業務が行われているかを確認することにより、状況把握を行った。</p> <p>事業成果としては、アジア3R推進フォーラムの開催への貢献等、日本のイニシアチブにより、多くの国や国際機関等と協調し、国際的な3Rと循環型社会の構築を推進したことがあげられる。さらにアジアの国々と3Rに関する政策立案支援やプロジェクトの実現可能性調査等の二国間協力を実施した。このような活動を中央環境審議会、環境省HP等の様々な機会やコンテンツで紹介し、情報発信を引き続きしっかりと実施していく。さらに各業務の成果を個々の業務に反映、関連づけさせるなど、業務間の相加的・相乗的効果をねらっていく。</p>					
	<p style="text-align: center;"><b>外部有識者の所見</b></p> <p style="text-align: center;">点検対象外</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	人件費、検討会の回数等を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。					
	備考					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	111	平成23年	103	平成24年	103

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.公益財団法人日本生産性本部			E.公益財団法人地球環境戦略研究機関		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	17
計		7	計		17
B.公益財団法人地球環境戦略研究機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6.5			
計		6.5	計		0
C.公益財団法人地球環境戦略研究機関			G.事務費		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	18		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3.6
計		18	計		3.6
D.公益財団法人地球環境戦略研究機関			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	29			
計		29	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本生産性本部	3R推進国際協力プラン策定検討業務	7	2	44.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	マレーシア国勇氣廃棄物管理プロジェクト支援業務	6.5	2	91.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	UNEP持続可能な資源管理に関する国際パネル支援業務	18	1	89.3%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	アジア資源循環研究推進業務	29	企画競争	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	ベトナム国3R・廃棄物管理分野における協力支援業務	17	2	88.4%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人循環生活研究所	「アジア3Rフォーラム」における市民連携促進のためのアジア各国のNGO連携構築調査	0.9	少額随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャリア	派遣業務	3	—	—
2	日本コンベンションサービス(株)	通訳業務	0.6	—	—